

お詫びと訂正

本誌 753 号 (2021 年 7 月号), 758 号 (2021 年 12 月号), 760 号 (2022 年 2 月号) に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

2022 年 4 月 27 日 『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会

753 号 (2021 年 7 月号)

82 ページ 所報 (2021.3.1 ~ 3.31)

	誤	正
コピーサービス		
学外	8 件 1,707 枚	8 件 1,707 枚
学内	0 件 678 枚	2 件 678 枚

758 号 (2021 年 12 月号)

92 ページ 所報 (2021.8.1 ~ 8.31)

	誤	正
閲覧		
開館日数	17 日	16 日
閲覧者数	10 名	10 名
貸出図書	3 冊	3 冊

760 号 (2022 年 2 月号)

95 ページ 所報 (2021.10.1 ~ 10.31)

	誤	正
閲覧		
開館日数	16 日	21 日
閲覧者数	11 名	7 名
貸出図書	22 冊	18 冊
コピーサービス		
学外	5 件 335 枚	6 件 499 枚
学内	1 件 43 枚	0 件 0 枚

所 報

(2021.8.1 ~ 8.31)

□図書受入

	和 書	洋 書	計
購 入	0	0	0
受 贈	0	0	0
合 計	0	0	0

□閲覧サービス

閲覧

開館日数	17 日
閲覧者数	10 名
貸出図書	3 冊

コピーサービス

学外	10 件	357 枚
学内	0 件	0 枚

日 誌

- 1 日 事務職員の部分的テレワーク継続（～ 31 日）
- 3 日 環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会
所蔵資料及び公開研究会にむけた検討会
「宮崎翔一氏（嘱託研究員，元 RA）へのインタビュー」
- 4 日 事務会議（オンライン）
『日本労働年鑑』編集会議（オンライン）
- 13 日 夏季休館（～ 19 日）
- 27 日 B3 書庫内書架・床の清掃及び除菌（HU）
- 28 日 大原社会政策研究会（第 85 回）（オンライン）
鄭育子（国士舘大学 21 世紀アジア学部非常勤講師）「多文化の子どもたちのアイデンティティに関する一考察——韓国の学校現場における民族誌的研究」

大原社会問題研究所雑誌

No. 758 (2021 年 12 月号)

2021 年 12 月 1 日発行

定価 1,018 円（本体 926 円 + 税 10%）

年間購読 12,000 円（税込）

編集（兼）発行人 法政大学大原社会問題研究所

編集長 藤原千沙

所 長 鈴木 玲

〒 194-0298 東京都町田市相原町 4342

電話 042 (783) 2305

印刷 株式会社相模プリント

投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会労働問題に関する学術研究雑誌で、「論文」「資料紹介」「調査報告」の投稿を受け付けております。下記の投稿規程と執筆要領に基づいてご投稿ください。規程と要領に沿わない原稿は受理できません。[2019.10.1 改定]

投稿規程

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則 20,000 字以内（図表・スペースを含む）です。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1 ページ目は、原稿の題目に続けて無記名で本文に入ってください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、次の各 3 部を下記宛てに郵送してください。

A：投稿原稿（審査用原稿）

B：投稿原稿の要旨（1,000 字程度）

C：表題紙

C の表題紙に記載する事項は、投稿原稿の、①題名、②目次、③分量（図表を除く文字数（スペースを含める））、④図表の有無と数、⑤著者の氏名（よみがなを併記）、⑥肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑦略歴、⑧連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

7. 投稿者は、投稿原稿の郵送後、B：投稿原稿の要旨、C：表題紙を、下記宛てに電子メール（もしくは FAX）で送信してください。件名は【投稿(お名前)】としてください。

『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会宛

【郵送先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所

【メールアドレス】ohara-journal@hosei.ac.jp 【FAX】042-783-2311

投稿原稿 執筆要領

1. A 4 判の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「。」のない 1 2 …を用いる。
4. ワードプロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表 1】等と挿入場所を指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさで全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、著者名・発行年・論文名・雑誌名（書籍名）・巻号（出版社）・雑誌の場合は頁数を記述し、著者名（姓）のアルファベット順または五十音順に記載する。ただし他の記載方法も可とする。

【記載例】

榎一江（2017）「近代日本のパターナリズムと福利施設」『大原社会問題研究所雑誌』705 号、29-43 頁。

原伸子（2015）「イギリスにおける福祉改革と子どもの貧困——「第三の道」と社会的投資アプローチ」原伸子・岩田美香・宮島喬編『現代社会と子どもの貧困——福祉・労働の視点から』大月書店。

Suzuki, Akira（2016）“Japanese Labour Unions and Nuclear Energy: A Historical Analysis of Their Ideologies and Worldviews,” *Journal of Contemporary Asia*, Vol.46, No.4, 591-613.



有斐閣出版案内

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-17
http://www.yuhikaku.co.jp/

(表示価格は税込。消費税込みの金額が定価です。)

アート・イン・ビジネス

A5判

電通美術回路編／若林宏保・大西浩志・和佐野有紀・上原拓真・東 成樹著 ●ビジネスに効くアートの力
ビジネスにアートがもたらす変化を紹介、その効果や方法を検証。
二〇一九年二月刊



アメリカに日本のマンガを輸出する

A5判

●ポップカルチャーのグローバル・マーケティング 二八六〇円
松井 剛著 「何が面白いのか」は国や文化によつて異なる。にもかかわらず、日本のマンガがなぜアメリカ人に読まれるようになったのか？



現代文化論

●新しい人文知とは何か

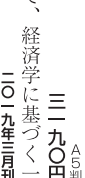
吉見俊哉著 ポップカルチャーから観光、ミュージアム、ネット社会まで、現代文化を読み解くために必要な理論と方法を解説 二〇一八年二月刊



文化経済学

●理論と實際を学ぶ

後藤和子・勝浦正樹編 文化と経済の関連について、経済学に基づく一貫した視点で捉えた決定版テキスト。
二〇一九年二月刊



核の一九六八年体制と西ドイツ

A5判

岩間陽子著 核不拡散条約(NPT)という米英ソが主導した核抑止戦略を、冷戦の最前線であった西ドイツはなぜ、どのように受容したのか。
A5判 四四〇〇円
二〇一二年八月刊



伴走型支援

A5判

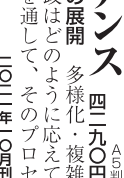
奥田知志・原田正樹編 ●新しい支援と社会のカたち 10名のパイオニアが実践と研究の中から紡ぎ出す貴重なメッセージから、伴走型支援の概念や方法、課題や可能性を多面的に考える。
二〇一二年九月刊



包括的な支援体制のガバナンス

A5判

永田 祐著 ●実践と政策をつなぐ市町村福祉行政の展開 多様化・複雑化する社会福祉課題の解決に向け、市町村福祉行政はどのように応えていけばよいのか。5つの自治体の取り組みの分析を通して、そのプロセスとガバナンスのあり方を解き明かす。
二〇一二年〇月刊



性別定年制の史的変遷

1950年代～1980年代

大森真紀 著

●A5判／198頁／4,510円



慣行としての女性対象の性別定年の実態を考察。Ⅰ部では経営者団体や労働省の調査から広がりを見出す統計的把握、Ⅱ部では裁判事例に依拠しながらその内容と推移に着目する。

序：性別定年制年表

第Ⅰ部 性別定年制をめぐる動向

1章 定年年齢における性別格差 50年代～80年代における推移

2章 結婚等退職の推移 労働省婦人少年局による実態把握と政策的対応

補論1 婦人労働行政と労働組合 50年代の労働省婦人少年局資料を手がかりとして

第Ⅱ部 性別定年制の事例研究

3章 民間企業における性別定年制 50年代～70年代

補論2 観光バスガイド職の35歳定年 沖縄バスの事例

4章 地方公務員の退職勧奨における性別格差 60年代の一般行政職を中心として

補論3 公立小中学校教師への退職勧奨

補論4 バス車掌職の33歳定年 大阪市交通局の事例

5章 農協職員の性別定年制 70年代～80年代を中心に

結語 男性にとつての定年制の容認 使用者側の姿勢と労働組合の対応 性別定年制と女性の非正規雇用化

近現代日本の河川行政

梶原健嗣 著

●政策 法令の展開 1868～2019

●A5判／278頁／7,040円



河川行政を政治・経済・社会という大状況のなかの一つと捉え、法令や行政機構にも注目。社会科学の視座により、近現代河川行政の本質・構造を捉え直し、今後の政策や行政のあり方を展望する。

1章 近現代河川行政をいかに描くか 河川行政の近代と現代 そして現在

2章 明治前期の河川行政 基礎確立までの30年

「空白の15年」を埋めた明治河川法／お雇い外国人と舟運網の整備

3章 治水長期計画と河川統制構想 戦前河川行政と治水・利水

治水長期計画／河川統制事業 戦後河川行政の原点

4章 建設省河川局と河川行政の再編成 治水・利水の一体性の確保

新河川法制定・前史／新河川法の制定と現代河川行政

5章 新河川法制定後の河川行政 タムと堤防を中心に

ダム開発をめぐる紛争／ダムと堤防

6章 河川行政の近現代をどう捉えるか 河川行政の変革は始まるのか

法律文化社

京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町71 ●表示は税込価格
https://www.hou-bun.com/